事業活動を支える経営基盤の強化

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進

仕事と生活の両立を実現していくために柔軟な働き方を推進するとともに、一人ひとりが自分らしく能力を発揮し、 安心して働ける職場づくりを進めています。引き続き、休暇休業、スライドワークおよび在宅勤務など各制度の継続的 な検証を行いながら、多様な働き方による業務の生産性や働きがいの向上につながる環境を目指します。

■多様な人材の採用に向けて

多様な人材が活躍できる組織づくりを目指し、新卒採用だけではなく、さまざまな視点や社会経験を有するキャリア採用も積極的に行うとともに、障がい者雇用にも取り組んでいます。

■女性活躍推進についての取り組み

多くの女性社員がキャリアアップを果たし、男女ともにいきいきと活躍できるよう、社員のライフスタイルに応じた多様な働き方を実現するための行動計画を策定しています。

主な取り組み

◆ 社員意識調査の継続実施

男女間で仕事のやりがいや職場における満足度に差が生じていないか定量的に評価・分析し、組織風土の改善に役立てています。

◆ 社外研修などの紹介

社外研修などへの参加を促すことで、仕事と生活を両立しながらキャリア形成、意欲向上、スキルアップできる風土を醸成しています。

■ライフスタイル/ライフイベントにあわせた働き方の選択

働き方改革やワークライフバランスに資する取り組みとしてスライドワーク、在宅勤務制度を導入しています。また、各種休暇休業制度を設けるだけでなく、取得しやすい職場環境づくりについても取り組んでいます。

主な取り組み

◆ 柔軟な勤務環境、休暇取得制度の整備

スライドワークや在宅勤務などの勤務環境を整備しています。また、「プラス月イチ休暇」をはじめとする年次有給休暇取得促進キャンペーンを実施するなど、休暇を取得しやすい職場環境づくりに努めています。

◆ 介護と仕事の両立の支援

介護制度に関するガイドブックを作成し、介護への不安を払拭し、仕事との両立を支援しています。

■育児と仕事の両立の支援

阪神高速道路(株)の女性社員の育児休業取得率は、会社発足以来、10年以上連続で100%を継続しています。配偶者が妊娠・出産した際の制度を社員に周知するなど、男性社員が育児休業を取得しやすい職場環境づくりにも努めており、男性の育児休業取得率が近年大幅に上昇しています。また、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として認められ、2021年1月、通算4回目の「くるみん認定」を受け、育児と仕事の両立の支援を推進しています。



■健康経営の推進

阪神高速道路(株)では、ストレスチェック制度の導入、メンタルヘルスセルフケアや働く女性の健康をテーマとした研修などの実施、さらには健康保険組合との合同健康セミナー(コラボヘルス)を開催するなど、社員の健康保持増進に向けた取り組みを推進しています。また、毎週水曜日、給与・賞与支給日を定時退社促進日(健康と家庭を考える日)とするほか、休暇を取得しやすい職場環境づくりにも努めています。この結果、2024年3月、「健

康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定を受けました(3回目)。今後も社員が安心して働ける職場環境の整備を進めるとともに、健康経営の普及を目的とした「健康経営アライアンス」に参画するなど積極的に健康経営を推進していきます。





健康セミナー

PICK UP

「健康経営の取り組み」

阪神高速ホームページの「企業概要」において、健康経営の具体的な取り組みを紹介しています。

詳しくはコチラ



阪神高速道路(株)人材関連データ

項目		単位	期間	2021年度	2022年度	2023年度
社員数	合計	人	期末	708	729	739
	男性	人	期末	571	589	594
	女性	人	期末	137	140	145
採用者数 (キャリア採用含む)	合計	人	年度	41	44	39
	男性	人	年度	34	36	27
	女性	人	年度	7	8	12
採用3年以内の離職者数(キャリア採用含む)		人	期末	1	1	1
女性管理職比率		%	期末	1.4	3.5	4.1
平均勤続年数	合計 (平均年齢)	年 (歳)	期末	16.9 (43.2)	16.0 (42.8)	15.6 (42.4)
	男性	年	期末	16.5	15.6	15.3
	女性	年	期末	18.6	17.3	16.9
男女別育児休業取得率	男性	%	年度	39.3	61.9	104.4
	女性	%	年度	100	100	100
育児休業後復職率		%	年度	100	100	100

- ※ 男性の育児休業取得率は、当該年度に育児休業をした男性労働者数/当該年度に配偶者が出産した男性労働者数
- ※ 女性の育児休業取得率は、翌年度6月末までに育児休業をした女性労働者数(育児休業を申し出ている者も含む)/当該年度に出産した女性労働者数